HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカにおける「宗教と社会活動」研究の動向 : American Sociological Review, American Journal of Sociology, Journal for the Scientific Study of Religion, Review of Religious Research, Sociology of Religion のレビューを通じて
Author(s)	寺沢, 重法
Citation	宗教と社会貢献, 2(1), 45-60
Issue Date	2012-04
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49082
Rights	『宗教と社会貢献』 (ISSN:2185-6869) は、創刊号より最新号まで大阪大学学術情報庫 OUKA(Osaka University Knowledge Archive) にて全文公開いたします。
Rights(URL)	http://ir.library.osaka-u.ac.jp/web/RSC/index.html
Type	journal article
File Information	rsc02_01-045.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

アメリカにおける「宗教と社会活動」研究の動向

―*American Sociological Review*，*American Journal of Sociology*，*Journal for the Scientific Study of Religion*，*Review of Religious Research*，*Sociology of Religion* のレビューを通じて―

寺沢重法*

The Empirical Studies of "Religion and Social Activities" in America

The Review of *American Sociological Review*, *American Journal of Sociology*, *Journal for the Scientific Study of Religion*, *Review of Religious Research* and *Sociology of Religion*

TERAZAWA Shigenori

1. 問題設定

近年、日本においても宗教と社会活動に関する実証研究が行われている。しかし、ようやく行われだしたばかりの研究であるため、実証研究自体も模索段階にあり、共通の分析枠組や方法論が確立されているわけではない。そこで、本稿では、「宗教と社会活動」研究のメッカであり、実証的社会学研究のスタンダードを形成しているアメリカにおいて近年刊行された「宗教と社会活動」研究のレビューを行い、今後日本で実証研究を進めていくうえでの課題と方向性を検討してみたい(1)。

本稿の構成としては、第 2 節ではアメリカで「宗教と社会活動」研究が進展した背景を概観し、第 3 節ではレビュー対象の選定方法、第 4 節ではレビュー結果を提示する。第 5 節では、以上の結果を踏まえた上で、今後日本において「宗教と社会活動」の実証研究を進める上での課題を提示する(2)。

* 北海道大学大学院博士後期課程・日本学術振興会特別研究員(DC2)
shterazawa@yahoo.co.jp

2.「宗教と社会活動」研究が進展した背景

Tocqueville の“*De La Démocratie en Amérique*”に象徴されるように、アメリカでは古くから、教会が地域福祉や市民参加に重要な役割を果たしてきたため、宗教社会学者を含む多くの社会学者が「宗教と社会活動」に関心を向けてきたのは自然な成り行きであった。ただし、近年、「宗教と社会活動」研究が盛んになってきた背景には、このような歴史的背景以外にもいくつかの重要な学術的・社会的潮流が関連している。その潮流として、本稿では、1）宗教と「その他の社会的領域」に関する研究の拡大、2）計量社会学の発展、3）チャリタブル・チョイス規定の制定、4）Putnam の“*Bowling Alone*”の出版の 4 点を説明する。

第 1 に、宗教と「その他の社会的領域」の関係に関する研究の拡大である(3)。Weber 以降、近代化の中で宗教の社会的影響力が減少するという命題は半ば自明視されていたが、1970 年以降、イラン革命に代表される「宗教復興」現象やアメリカ国内における宗教右派の台頭などを背景に、現代社会における宗教の社会的影響力を検証しようとする研究も徐々に増えていった。

たとえば、アメリカにおける実証的宗教研究の代表的な学術雑誌である *Journal for the Scientific Study of Religion*（以下、JSSR）に掲載された論文のコーディングデータである“Content Analysis of the Journal for the Scientific Study of Religion 1999”(4)を用いて、「その他の社会的領域も論じた論文」と「宗教のみを扱った論文」の割合の変遷を確認してみると、前者の割合は、1960 年代（N=193）で 19.7%、1970 年代（N=300）で 26.3%、1980 年代（N=313）で 31.3%、1990 年代（N=327）で 32.1%というように、徐々に増加している。

具体的な社会的領域の内容についていえば、初期段階では、公民権運動の影響もあって社会運動に関心が向けられていたが、その後、領域は徐々に拡大し、1999 年時点では、「社会運動と政治」、「家族問題」、「健康とウェル・ビーイング」、「自由な社会空間とソーシャル・キャピタル」というおおよそ 4 つの領域に関心が向けられている［Sherkat & Ellison 1999］。「宗教と社会活動」研究も、まさにこのような流れの中で、研究が蓄積されてきたと思われる。

第 2 に計量社会学の発展である。アメリカの社会学では、1970 年代は主に質的研究に関心が向けられたが、その後は量的研究が盛んになり、現在でも量的研究が中心である。計量社会学の隆盛は、アメリカの宗教社会学にも影響を与えており、たとえば、JSSR についても、約 40 年間で量的手法を用いた論文が増加している（表 1)。

表 1　JSSR における研究スタイルの変化（数値は%）

	量的研究	質的研究	量的研究・質的研究	エッセー・レビュー
1960年代 (N=192)	39.1	8.3	1.0	51.6
1970年代 (N=296)	69.9	8.4	.7	20.9
1980年代 (N=307)	65.5	15.0	1.3	18.2
1990年代 (N=322)	71.1	9.3	.9	18.6

注）"Content Analysis of the Journal for the Scientific Study of Religion 1999"から作成。
「会長講演」はサンプルから除外。
「エッセー・レビュー」には、理論研究、レビュー論文、概説論文などが含まれる。

計量社会学が発展した背景には、1）分析手法の開発と 2）データをめぐる環境の変化という 2 つの要因がある。そしてこの 2 つの要因は、計量社会学的宗教研究の発展と「宗教と社会活動」研究の発展の双方に影響している。

分析手法の開発には、まず、多変量解析の開発という側面がある、特に回帰分析系の分析においては、諸変数の統制を行った上での独立変数の効果を検証しやすいため、その他の社会的領域に対する宗教の独自効果の分析にも応用しやすい。しかも、多変量解析を念頭においた統計ソフト（SPSS、STATA など）の性能も格段に向上したため、高度な分析を容易かつ短時間で行えるようになってきた。

データをめぐる環境の変化については、ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research、1962 年設立）や ARDA（Association of Religion Data Archives、1997 年設立）などのデータアーカイブの整備が挙げられる。これらのアーカイブでは、宗教調査データも含む様々なデータが 2 次データとして寄託されており、社会活動を含む様々な領域と宗教の関係を計量的に分析できるだけのデータ環境も整っている(5)。

第 3 に、1996 年福祉改革法における宗教団体への民間委託を規定したチャリタブル・チョイス規定（Charitable Choice、以下 CC）の制定である(6)。CC は、宗教団体が政府と契約を結び助成を受け、宗教的特色を残しながら様々な社会福祉サービスの提供に参加できるようにしたものである。その後、Bush 政権下で支援の拡大が行われるなど、CC は拡大傾向にあるが、一

方、CC 制定によって、政府の宗教的中立性が確保されにくいのではないか、政府の規制や監査によって宗教団体が世俗化や官僚化のような影響を受けるのではないか、などのジレンマも指摘されるようになっている。こうしたジレンマに関する議論を中心に、近年では CC 制定以後の「宗教と社会活動」の関係を論じた研究も行われるようになった［Ackerman & Burke 2001；Bartkowski & Regis 2003；Colon-Mollfulleda 2010；Dashefsky & Lazerwitz 2008］。

第 4 に、Putnam の“*Bowling Alone* ”［Putnam 2000=2006］の出版である。この著作を皮切りに、様々な社会科学でソーシャル・キャピタル（社会関係資本、Social Capital、以下 SC）が論じられるようになったが、宗教と社会活動の関係についても、宗教の SC 論として論じられるようになってきた。たとえば、SC としての宗教に関する論文集として Smidt ed.［2003］が出版されている。さらに、現代の聖俗関係を国際比較分析で論じた代表的著作 Norris & Inglehart［2004］でも、SC の章が設けられ、宗教とボランタリー組織所属・信頼感などの関係が論じられている。また、“Baylor Surveys of Religion”という繰り返し調査の結果をまとめた Stark et al.［2008］でも SC と宗教というテーマで、所属組織などが論じられている。

また、調査については、“Social Capital Community Benchmark Survey of the Saguaro Seminar 2000”や“Social Capital Community Survey 2006”、“Faith Matters Study”［Lim & Putnam 2010；Putnam & Campbell 2010］などの SC に関する調査でも宗教が取り上げられている。

以上、本章で述べた 4 つの背景が絡み合いながら、現在も「宗教と社会活動」研究が行われている。こうした背景を念頭に置きながら、次節ではレビューを行う。

3. レビュー方法

本稿では、レビュー対象を、1996 年から 2011 年 6 月までに出版された *American Sociological Review*、*American Journal of Sociology*、*Journal for the Scientific Study of Religion*、*Review of Religious Research*、*Sociology of Religion* に掲載された原著論文、研究ノート、特集論文とした（会長講演録、書評、コメント、リプライは除外）(7)。

アメリカでは、学術雑誌は単行本と同等かそれ以上の評価を得ており、前者 2 誌は社会学の、後者 3 誌は宗教社会学を含めた実証的な宗教研究のトップジャーナルである。そのため、これらの雑誌に掲載された論文は、現代宗教研究にとって重要な論文であると考えられる。また、CC が制定された 1996 年以降、アメリカでは宗教と社会活動に関わる議論が活発化したため、1996 年以降の研究をフォローすることで最新の動向を把握できると考えられる。そして、「宗教の社会活動」研究の範囲として、本稿では、1）社会活動に関わる個人の行動（ボランティア、団体所属、寄付）を宗教的側面から分析した論文、および 2）教派や宗教団体、Faith-Based Organization の社会活動にかかわる側面を分析した論文を取りあげた(8)。抽出された論文は以下の 28 本である(9)(10)。

＜抽出論文のリスト＞

略記：ASR=*American Sociological Review*、AJS=*American Journal of Sociology*、JSSR=*Journal for the Scientific Study of Religion*、RRR=*Review of Religious Research*、SR=*Sociology of Religion*。

＜個人の社会活動＞

[1]Becker,P.E. & P.H.Dhingra,2001,"Religious Involvement and Volunteering: Implications for Civil Society,"SR,62(3): 315-335.

[2]Bekkers,R. & T.Schuyt,2008,"And Who in Your Neighbor?Explaining Denominational Defferences in Charitable Giving and Volunteering in the Netherlads,"RRR,50(1): 74-96.

[3]Curtis,J.E., D.E.Bear & E.G.Grabb,2001,"Nationals of Joiners: Explaining Voluntary Association Membership in Democratic Societies,"ASR,66(6): 783-805.

[4]Hoge,D.R., C.Zech,P.McNamara & M.J.Donahue,1998,"The Value of Volunteers as Resources for Congregations,"JSSR,37(3): 470-480.

[5]Lam,P.,2002,"As the Flocks Gather: How Religion Affects Voluntary Association Participation,"JSSR,41(3): 405-422.

[6]Lam,P.,2006,"Religion and Civil Culture: A Cross-National Study of Voluntary Association Membership,"JSSR,45(2): 177-193.

[7]Loveland,M.T., D.Sikkink,D.J.Myers,& B.Radcliff,2005,"Privete Prayer and Civic Involvement,"JSSR,44(1): 1-14.

[8]McKenzie,B.D.,2001,"Self-Selection, Church Attendance, and Local Civic Participation,"JSSR,40(3): 479-488.

[9]Park,J.Z. & C.Smith,2000,"To Whom Much has been given…": Religious Capital and Community Vokuntarism among Chourchgoinin Protestants,"JSSR,39(3): 272-286.

[10]Pattillo-McCoy,M.,1998,"Church Culture as a Strategy of Action in the Black

Community,"ASR,63: 767-784.
[11]Regnerus,M.D.,C.Smith & D.Sikkink,1998,"Who Gives to the Poor?The Influence of Religious Traditionand Political Location on the Personal Generosity of Americans toward the Poor,"JSSR,37(3): 481-493.
[12]Reitsma,J.,P.Scheepers & M. Te Grotenhuis,2006,"Dimensions of Individual Religiosity and Charity: Cross-National Effect Differences in European Countries,"RRR,47(4): 347-362.
[13]Ruiter,S.& N.D.De Graaf,2006,"National Context,Religiosity,and Volunteering: Results from 53 Countries,"ASR,71(2): 191-210.
[14]Schofer,E.& M.Fourcade-Gourinchas,2001,"The Structural Contexts of Civic Engagement: Voluntary Association Membership in Comparative Perspective,"ASR,66(6): 806-828.
[15]Schwadel,P.,2005,"Individual, Congregational, and Denominational Effects on Church Member's Civic Participation,"JSSR,44(2): 159-171.
[16]Uslaner,E.M.,2002,"Religion and Civic Engagement in Canada and The United States,"JSSR ,41(2): 239-254.

＜団体の社会活動＞

[17]Chaves,M.,1999,"Religious Congregations and Welfare Reform: Who will take Advantage of 'Charitable Choice'?,"ASR,64(6): 836-846.
[18]Ebaugh,H.R.,P.F.Pipes,J.S.Chafetz & M.Daniels,2003,"Where's the Religion?Distinguishing Faith-Based from Secular Social Service Agencies,"JSSR,42(3): 411-426.
[19]Ebaugh,H.R.,J.S.Chafetz & P.F.Pipes,2006,"The Influence of Evangelicalism on Government Funding of Faith-Based Social Service Organizations,"RRR,47(4): 380-392.
[20]Eckstein,S.,2001,"Community as Gift-Giving: Collectivistic Roots of Volunteerism,"ASR,66(6): 829-851.
[21]Garrow,E.,J.Nakashima & J.McGuire,2011,"Providing Human Services in Collaboration with Government: Comparing Faith-based and Secular Organizations that serve Homeless Veterans,"RRR,52(3): 266-281.
[22]Kniss,F.& D.T.Campbell,1997,"The Effect of Religious Orientation on International Relief and Development Organizations,"JSSR,36(1): 93-103.
[23]Lockhart,W.H.,2005,"Building Bridges and Bonds:Generating Social Capital in Secular and Faith-Based Poverty-to-Work Programs,"SR,66(1): 45-60.
[24]Pipes,P.F. & H.R.Ebaugh,2002,"Faith-Based Coalitions, Social Services, and Government Funding,"SR,63(1): 49-68.
[25]Sager,R.,2011,Faith-Based Social Servises:Saving the Body or Soul? A Research Note,"JSSR,50(1): 201-210.
[26]Tsitsos,W.,2003,"Race Differencesn in Congregational Social Service Activity,"JSSR,42(2): 205-215.

[27]Unruh,H.R.,2004,"Religious Elements in Congregational Social Service Programs: Types,Variables and Integrative Strategies,"RRR,45(4): 317-335.
[28]Wuthnow,R.,C.Hackett & B.Y.Hsu,2004,"The Effectiveness and Trustworthness of Faith-Based and Other Service Organizations:A Study of Recipients'Perceptions,"JSSR ,43(1): 1-17.

4. レビュー結果

本節では、レビュー結果を 1）研究テーマ・焦点、および 2）方法論の 2 点から検討する。

4. 1 研究テーマ・研究の焦点

研究テーマ：個人の社会活動を論じた論文が 16 本、団体の社会活動を論じた論文が 12 本確認された。前者の方が若干多い傾向にある。

研究の焦点：これらの研究においては、社会活動のどのような側面を分析しているのだろうか。またそれらの側面をどのような要因で説明しているのか。個人の社会活動に関する論文の説明局面と説明要因をまとめたのが表 2 である。

表 2 個人の社会活動における説明局面と説明要因（数値は度数）

説明局面		説明要因	
ボランタリー組織所属	8	宗教属性・所属教派	9
社会活動・ボランティア活動参加	7	宗教施設・団体へのコミットメント	9
寄付	2	宗教意識	8
その他	2	その他の宗教的要因	2
分類不能	1	分類不能	1

（注）N=16　複数カウント

これを見ると、個人の社会活動を扱った研究は、社会活動・ボランティア活動への参加を扱ったもの、ボランタリー組織への所属を扱ったものの 2 つに集中していることがわかる。これらの中には、所属・参加の有無を論じた論文と所属団体数・参加活動数などの活動量を論じた論文の両方がある。さらに、宗教施設・団体内で社会活動を行うかどうかを論じた論文と、宗教以外の団体で社会活動を行うかどうかを論じた論文の両方がある。

個人の社会活動を説明する宗教的要因としては、おおよそ、1）所属教派・宗教などの宗教属性の違い、2）教会や宗教団体へのコミット面の観点から

社会活動への参加、3）宗教意識、という 3 つが論じられてきた（リスト番号［13］、リスト番号［6］）。そこで、表 2 では、これに対応する形で、「宗教属性・所属教派」、「宗教施設・団体へのコミットメント」、「宗教意識」、そして「その他の宗教的要因」と分類し、整理した。

結果、「宗教属性・所属教派」、「宗教施設・団体へのコミットメント」、「宗教意識」のそれぞれがほぼ同じ程度取り上げられていた。また、「その他の宗教的要因」を扱った論文は 2 本あり、その内訳は、教会外での祈りの頻度、神秘体験などである。

表 3　団体の社会活動における説明局面と説明要因（数値は度数）

説明局面		説明要因	
CCへの対応/評価	3	FBO	3
社会活動領域	3	FBOと世俗組織の比較	3
団体の資源・組織規模	1	教派（リベラル・ファンダメンタル）の比較	3
社会活動の受益者	1	一般個人	2
団体理念の内面化	1	分類不能	1
社会活動によるソーシャル・キャピタルの形成	1		
分類不能	2		

（注）N＝12　複数カウント

団体の社会活動に関する論文についても、説明局面と説明要因の 2 点を整理した（表 3)。説明局面については、公的資金援助を受ける意志や援助状況などの「CC への対応／評価」を扱った論文が 3 本、教団・教団系組織で実施されている「社会活動領域」を扱った論文が 3 本である。それ以外のテーマはそれぞれ 1 本ずつある。CC への評価と社会活動の実施状況に関心が向いていることがわかる。

説明要因については、FBO のみを論じた論文が 3 本、FBO と世俗組織の比較を行なっている論文が 3 本、リベラル・ファンダメンタルの違いを比較している論文が 3 本、個人データを用いて団体の社会活動を分析している論文が 2 本である。なお、「一般個人」については、団体の社会活動に対する受け手側の反応・評価を扱った論文が 1 本、また、個人データから教派における社会活動の領域を推測する研究が 1 本ある。

対象地域：団体の社会活動に関する論文では、12 本の論文すべてがアメリカを扱っている。一方、個人の社会活動に関する研究では、アメリカを扱った論文が 10 本しめているが、プールデータを使用した国際比較研究が 5 本､オランダやベルギーなどのヨーロッパ 7 か国を取り上げた論文が 1 本、アメリカとカナダを国別に比較した論文が 1 本ある。全体としてみれば、アメリカの研究が多いが、個人の社会活動に関する論文については、アメ

リカ国外にも関心が向いていることがわかる（表 4）。

表 4　対象地域

	個人の社会活動	団体の社会活動	全体
アメリカ	10	12	22
オランダ	2	0	2
カナダ	1	0	1
ベルギー	1	0	1
イギリス	1	0	1
ポーランド	1	0	1
ハンガリー	1	0	1
イタリア	1	0	1
ポルトガル	1	0	1
国際比較（プールデータを使用）	5	0	5

（注）N（個人の社会活動）=16，N（団体の社会活動）=12，N（全体）=
複数カウント

4. 2 研究手法・研究デザイン

分析手法：全体的にみれば、どちらかと言えば量的研究の方が多い傾向にある。個人の社会活動に関する研究では量的研究が多い一方、団体の社会活動に関する研究では質的研究がやや多い（表 5）。

表 5　質的研究／量的研究

	個人の社会活動	団体の社会活動	全体
質的研究	1	4	5
量的研究	14	5	19
量的研究・質的研究	1	3	4
合計	16	12	28

表 6　分析手法

	個人の社会活動	団体の社会活動	全体
質的分析			
エスノグラフィー	3	6	9
歴史・言説分析	0	0	0
量的分析			
回帰分析系の分析			
重回帰分析（分散分析も含む）	3	4	7
二項ロジスティック回帰分析	5	3	8
プロビット分析	1	0	1
マルチレベル回帰分析	5	0	5
トービット回帰分析（タイプⅡ）	1	0	1
負の二項回帰分析	1	0	1
探索的因子分析	1	2	3
相関分析	0	2	2
クロス集計	2	1	3
度数分布	0	1	1

（注）N（個人の社会活動）=16，N（団体の社会活動）＝12，N（全体）＝28
複数カウント

分析手法の詳細をまとめたのが表 6 である[(11)]。質的分析については、すべての研究がインタビュー調査や参与観察などの「エスノグラフィー」を用いている。量的調査では、重回帰分析や二項ロジスティック回帰分析、因子分析などの比較的オーソドックスな手法に加え、マルチレベル回帰分

析やトービット回帰分析などの新しい手法も用いられている(12)。

使用データ：全体的な傾向をみると、1 次データが 12 本、2 次データが 16 本というように、どちらかといえば 2 次データが使用される傾向にあることがわかる（表 7)。個人の社会活動に関する論文では、1 次データが 3 本、2 次データが 13 本である。一方、団体の社会活動に関する論文では、1 次データが 9 本、2 次データが 3 本である。前者は 2 次データ指向であり、後者は 1 次データ指向にあることがわかる。また、2 次データについては、たびたび使用されるデータもあることがわかる（“World Values Survey”、“God and Society in North America”、“Religious Identity and Influence Survey”など）(13)。

表 7　使用データ

	個人の社会活動	団体の社会活動	全体
1次データ			
Project CHALENG	0	1	1
Lehigh Valley Trust Survey	0	1	1
名称なし	3	7	10
2次データ			
World Values Survey	4	0	4
God and Society in North America	3	0	3
National Congregations Study	0	2	2
Religious Identity and Influence Survey	1	1	2
American Congregational Giving Study	1	0	1
American Citizen Participation Study	1	0	1
Religious and Moral Pluralism	1	0	1
Church and Community Plannning Inventory	1	0	1
Giving in the Netherlands Panel Survey	1	0	1
合計	16	12	28

仮説検証型／問題探索型：仮説が 0 個の論文を問題探索型研究、1 個以上の論文を仮説検証型研究として整理したのが表 8 である。全体としては、どちらかといえば問題探索型の研究が多い。個人の社会活動に関する論文では、どちらかといえば仮説検証型研究の方が多く。そのすべてが複数の対立仮説を設定している。一方、団体の社会活動に関する研究では、問題探索型研究の方が多く、仮説検証型論文の場合でも対立仮説を立てないものもある。

表 8　仮説数

	個人の社会活動	団体の社会活動	全体
0	7	9	16
1	0	1	1
2-13	9	2	11
合計	16	12	28

5. 今後の研究課題

前節のレビューから浮かび上がった知見を踏まえながら、本節では、今後、日本を対象とした「宗教と社会活動」研究を進める上で、どのような課題やリサーチデザインを設定すればよいのかを検討する。その際、日本の先行研究の問題点も指摘しながら、どのようにすればそれらの問題点を乗り越えられるのかということにも言及する。

今後の課題としては、1）非キリスト教社会・非欧米社会における「宗教と社会活動」という方向性をとること、2）個人に焦点を当てた研究を行うこと、3）計量社会学的研究を行うこと、4）社会活動を促す場としての宗教施設の研究を行うことの 4 点が考えられうる。以下、順に説明する。

1）非キリスト教社会・非欧米社会における宗教と社会活動：実証研究を行う際に、ケースとして扱う対象地域をどう選択するのかというのは大きな問題である。ある地域における実証研究で得られた知見は、地域が異なれば得られない可能性が高く、実証研究の知見は地域による限定を免れ得ないためである。特に各地域や社会の文化、価値観に大きな歴史的影響を与えてきた宗教のような現象を扱う場合、ある宗教文化圏で見出された知見は他の宗教文化圏でも適合可能なものなのかどうかということが大きな問題となる。

欧米の宗教社会学は、様々な宗教社会理論を生み出してきた。しかしながら、その多くが欧米社会やキリスト教社会を対象としてきたため、他の宗教文化圏における知見の一般的妥当性はまだあまり検証されていない。そのため、近年は、欧米の宗教社会学で蓄積された知見の一般的妥当性を、それらの地域おいて検証する研究も行なわれるようになっている［Liu 2010；Roemer 2010］。

それでは、「宗教と社会活動」研究では、対象地域はどのように選択されているのだろうか。本レビューのサンプルでは対象地域の傾向はどのようであったか。表 4 では、アメリカの研究とプールデータを用いた国際比較研究という 2 つの「山」があり、その山の間にヨーロッパという「谷」が確認された。

プールデータを用いた国際比較研究が行われているという点において、

「宗教と社会活動」研究は、知見の一般的妥当性に対する関心を内包していることがうかがえる。ただし、非欧米社会・非キリスト教社会については、データが少ないため、十分な知見が得られないことを、プールデータを用いた国際比較分析を行った Ruiter &De Graaf（リスト番号［13］）や Lam（リスト番号［6］）自身も、研究の限界として述べている(14)。そして、今後は、非キリスト教系の宗教やアジアを対象における「宗教と社会活動」を論じることが重要であるといわれている。

アメリカの研究とプールデータを用いた国際比較研究の間に存在する「谷」の部分を埋めるような、個々の地域を対象とした体系的な実証研究を蓄積していくことが、「宗教と社会活動」研究の今後の大きな課題である。たが、非キリスト教社会やアジア諸国の研究は、Jeong［2010］による韓国の研究を除いてほとんど行われていない状況にある。日本を対象とした「宗教と社会活動」研究は、まさにこうした部分を埋める研究として重要であり、先行研究の理論・知見を踏まえた実証分析を行っていく必要があるだろう。

2）個人に焦点を当てた研究：欧米の先行研究においては、団体の社会活動を扱った研究のみならず、個人の社会活動を扱った研究も行われていることが、レビュー結果からわかった。一方、日本の「宗教と社会活動」研究においては、団体や宗教者の社会活動を扱った先行研究が中心である(14)。これらはいずれも重要な先行研究である。もちろん、宗教者や宗教団体の動向に着目することは重要だが、個人の動向にも十分目を向ける必要もある。なぜなら、宗教者や宗教団体の動向と個々の信者の動向の間には乖離が生じている可能性があるからである。また、宗教者よりも「一般的な」個々の信者の方が数は多く、様々な社会活動を日常的に担っていくのは「一般的な」個々の信者である。このような意味で、今後、日本でも宗教団体や宗教者のみならず、信者を含めた個人を論じる必要があるだろう。

3）計量社会学的研究：では、どのような側面についてどのような分析手法で検討するのがよいのだろうか。

そもそも、日本では信仰者が社会参加を行なう傾向にあるのかどうかという基本的な傾向さえよくわかっていないため、信仰者が非信仰者に比べて社会活動を行う傾向があるのかどうかを検討する必要がある。

もちろん、日本の先行研究の中には、個別教団の信者を取り上げたもの

もある(15)。しかし、1）宗教的価値観を持たない人や宗教団体に所属しない人との比較が行なわれていない、2）諸変数のコントロールが行われていない、3）対象者が特定教団に限られている、といった方法論的問題がある。

これらの問題を解決する有力な方法は、全国データの計量社会学的分析であるが、そのために必要な 2 次データが日本では不足していた。しかし、近年は JGSS（日本版 General Social Surveys）のように宗教関連の設問と社会活動関連の設問の両方が組み込まれた全国調査の 2 次データが蓄積されている。そして、宗教とボランティア活動の間に正の関連があるという結果も得られている［Matsunaga 2007；Taniguchi 2010］。ただし、分析はまだ部分的であるため、今後は、表 2 で示したような説明局面・要因が、どのように関連しあっているのかを詳細に検討していく必要がある。

4）社会活動を促す場としての宗教施設の研究：2）と 3）で述べたのは、個人の社会活動に関する今後の課題である。前節では、個人の社会活動を説明する宗教的要因として、1）宗教属性・所属教派、2）宗教施設へのコミットメント、3）宗教意識が論じられていることを指摘したが、先行研究では、この中で 2）宗教施設へのコミットメントが支持されることが少なくない（リスト番号［13］）。宗教施設は、訪れる人を社会活動に動員する場所として機能するとされるため、日本においても、社会活動を促す場としての宗教施設について、積極的に論じる必要があるだろう。

この点について、日本は事例研究が豊富である。ただし、個別教団の社会事業論が豊富である一方、宗教間の比較や宗教的組織―世俗的組織の比較などはまだ十分に行われていない。また、国内外で積極的に展開している「先進事例」の研究は豊富である一方、個々の寺院や教会などの「一般的」な宗教施設の動向についてはあまり研究されていない。個々の信者が社会活動に参加する機会を得るのは、「一般的」な宗教施設を介してであると想定されるため、「一般的」な宗教施設の事例の蓄積が必要である(16)。

さらに、「社会活動を促進する場としての宗教施設」という議論においては、各宗教施設・宗教者側の意識の問題を取り上げる必要もあるだろう。社会活動に対する宗教者・団体の評価や意識が、実際の社会活動の内容・規模・形態にも関連してくるためであると思われるからである。たとえば、教会を霊的救済や伝道の場として認識している福音派系教会では、社会活動はあまり積極的でないことが指摘されている（リスト番号［19］）(17)。

宗教者・施設の社会活動に対する意識の分析という点については、CC への評価に関する先行研究が参考になる（リスト番号［17］）(18)。社会活動への意識が社会活動に与える影響についても先行研究が参考になる（リスト番号［19］）。これらの先行研究の応用可能性をまずは検討してみることが有益と思われる(19)。

註

(1) 本稿は、第 1 回「宗教と社会貢献」研究会における同タイトルの口頭発表をもとに執筆したものである。当日、貴重なご意見をくださった方々にこの場を借りてお礼申し上げる。なお、本稿は、平成 23 年度日本学術振興会特別研究員研究奨励費に基づく研究成果の一部である。

(2) なお、近年、日本においては、欧米の宗教社会学における実証研究がまとまった形で紹介されることが少ない。本稿は、「宗教と社会活動」研究という限られた範囲でのレビューではあるが、近年の欧米における実証的な宗教研究の動向の一端を紹介するという副次的意義もあると思われる。

(3) この箇所の記述は Sherkat & Ellison［1999］に拠っている。

(4) “*Content Analysis of the Journal for the Scientific Study of Religion 1999*” was downloaded from the Association of Religion Data Archives(www．TheARDA．com) and was collected by Armand Mauss and Stacy A. Hammons.

(5) JSSR における 2 次データ使用率の変遷を見てみると、1960 年代（N=77）は 15.6%、1970 年代（N=209）は 23.0%、1980 年代（N=205）は 25.4%、1990 年代（N=232）は 42.2%というように、徐々にその率が高くなっている（2 次データが使用されていない「質的研究」と「エッセー・レビュー」はサンプルから除外した）。

(6) CC についての以下の説明は木下［2007］に基づいている。

(7) 社会活動に関わる行動として、社会運動、政治行動などもあり、宗教とこれらの行動の関係を論じた実証研究も少なくないが、これらはそれぞれが別個のテーマとして確立されているため、今回は取り上げないことにした。

(8) レビュー方法は野宮［1999］を参考にした。

(9) *American Journal of Sociology* には、該当する論文が見当たらなかった。

(10) ただし、ケース数が少ないため、このサンプルから、一般的な知見を導き出すのは少々難しい。また、論文の形態を雑誌論文に限定しているため、宗教団体による社会活動についての調査報告などはサンプルから漏れやすい。しかしながら、このような限界に注意を払いながら結果を解釈することによって、ある程度確かな傾向を把握することは可能だと思われる。

(11) 分析手法のコーディング方法としては、1 つの論文で最低 1 回使用された手法を 1 つとカウントしている。重回帰分析の準備段階として行う相関分析のように、ある分析があくまでその後の分析のための準備作業として行われているような場合はカウントしていない。ただし、準備的な分析であっても、その知見が要約や議論において取り上げられている場合にはカウントした。また、ウェ

イト付け、欠損値の代入、ロバストネス・チェック、多重共線性の診断などはカウントしていない。

(12) 量的研究で使用されているのは、いずれも調査票調査から得られた個人データであり、マクロデータのみを使用した論文は確認されなかった。また、共分散構造分析のような複雑な因果関係を想定した分析も確認されなかった。また、「量的研究・質的研究」における質的研究の内訳は、すべて調査票調査の補足として実施されたインタビュー調査である。内容分析、計量テキスト分析、ブール代数分析、デキゴトバナシ比較分析など、量的分析と質的分析の両方の特徴を併せもつような分析手法は確認されなかった。

(13) 使用されているデータはすべてクロスセクション・データであった。“Giving in the Netherlands Panel Survey”はパネル・データだが、一時点のデータのみを使用していたため、クロスセクション・データを用いているのと同じとみなした。

(14) ［13］［6］ともに“World Values Survey”を用いた国際比較を行っている。個人の宗教施設参加頻度や各国の国レベルの宗教性が、個人のボランティア活動や組織所属にどう関連しているのかを、マルチレベル回帰分析で検討している。

(15) 日本における先行研究は、稲場・櫻井編［2009］の「文献解題」が詳しい。

(16) 「一般的」な宗教施設の事例としては、稲場・櫻井編［2009］の第 7 章が、北海道札幌市の宗教施設の事例を検討している。

(17) たとえば、白波瀬［2004］は、大阪釜ヶ崎で野宿者を対象とした活動を行うキリスト教会には、「運動型」と「伝道型」の 2 タイプがあることを指摘する。そして前者は、野宿者の生活保障や福祉サービスを行うとともに行政に対しても様々なアクションを行い、一方、後者は、生活支援や社会運動よりも、野宿者に対する布教伝道活動が中心になることを示している。

(18) 論文［17]は“National Congregations Study”を用いて、ファンダメンタルな教会に比べて、リベラルな教会や黒人教会は、CC に対して肯定的な見解を示すことを明らかにしている。

(19) 社会活動に対する宗教団体側の認識として、寺沢［2011］は、「宗教活動こそが宗教団体にとっての社会活動である」という認識の規定要因を検討している。

参考文献

稲場圭信・櫻井義秀編、2009、『社会貢献する宗教』世界思想社。

Ackerman,D.M. & V.Burke,2001,*Charitable Choice*: Background and Issues,Nova Science Pub Inc.

Bartkowski,J.P. & H.A. Regis, 2003, *Charitable Choices: Religion, Race, and Poverty in the Post-Welfare Era*,New York: New York University Press.

Collet,J.L.,T.E.Guidry,M.J.Nancy & R.Sager,2006,"Faith-Based Decisions? The Consequences of Heightened Religious Salience in Social Service Referral Decisions,"*Journal for the Scientific Study of Religion*,45(1): 119-127.

Colon-Mollfulleda, W., 2010, *Charitable Choice and Faith-Based Organizations*,VDM Verlag.

Dashefsky,A. & B.Lazerwitz,2008,*Charitable Choices: Philanthropic Decisions of Donors*

in the American Jewish Community,Lexington Books.

Jeong,H.,2010,"How Do Religions Differ in Their Impact on Individuals' Social Capital,"*Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*,39(1): 142-160.

木下武徳、2007、『アメリカ福祉の民間化』（アメリカの財政と福祉国家 10）日本経済評論社。

Lim,C.& R.D.Putnam,2010,"Religion, Social Networks and Life Satisfaction,"*American Sociological Review*,75(6): 914-933.

Liu,E.Y.,2010,"Beyond the West: Religiosity and Sense of Masterey in Modern Taiwan,"*Journal for the Scientific Study of Religion*,48(4): 774-788.

Matsunaga,Y.,2006,"To Give.or Not to Give: To Volunteer,or Not to Volunteer,That is the Question: Evidence on Japanese Philanthropic Behavior Revealed by the JGSS-2005 Data Set,『日本版 General Social Surveys 研究論文集』6: 69-81.

野宮大志郎、1999、「社会運動の比較研究――その動向と方法論的諸問題」社会運動論研究会編『社会運動研究の新動向』成文堂、141-140。

Noris,P.& R.Inglehart,2004,*Sacred and Secular:Religion and Politics Worldwide*.Cambridge University Press.

Petersen,J.C.& L.G.Lee,1976,"Religious Affiliation and Social Participation:Differencens between Lutherans and Catholics,"*Journal of Voluntary Action Research*,5(2): 82-94.

Putnam,R.D., 2001, *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*,Simon & Schuster.(＝2006、柴内康文訳『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。)

Putnam,R.D. & D.E. Campbell, 2010, *American Grace: How Religion Divides and Unites United States*,New York: Simon & Schuster.

Roemer,M.K.,2010,"Religion and Subjective Well-Being in Japan,"*Review of Religious Research*,51(4): 411-427.

Sherkat,D.E.& C.G.Ellison,1999,"Recent Developments and Current Controversies in the Sociology of Religion,"*Annual Review of Sociology*,25: 363-394.

白波瀬達也、2007、「釜ヶ崎におけるホームレス伝道の社会学的考察――もうひとつの野宿者支援」『宗教と社会』13：25-49。

Smidt,C. ed., 2003, *Religion as Social Capital: Producing the Common Good*, Waco: Baylor University Press.

Stark,R., D.B.Christopher & B.Joseph, 2008,What Americans Really Believe: New Findings from the Baylor Surveys of Religion, Waco: Baylor University Press.

Taniguchi,H.,2010,"Who are Volunteers in Japan?,"*Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly*,39(1): 161-179.

寺沢重法、2011、「宗教活動は社会貢献活動か？――「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」の分析――」『宗教と社会貢献』1(1)：70-101、（2011 年 12 月 29 日取得, http://ir.library.osaka-u.ac.jp/metadb/up/LIBRSC/rsc01_01_079.pdf）。